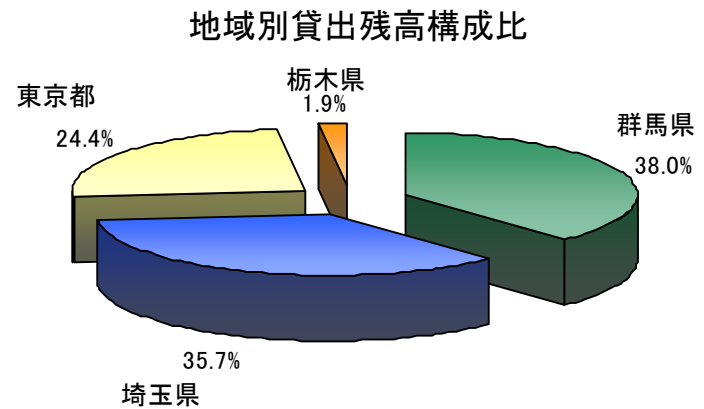
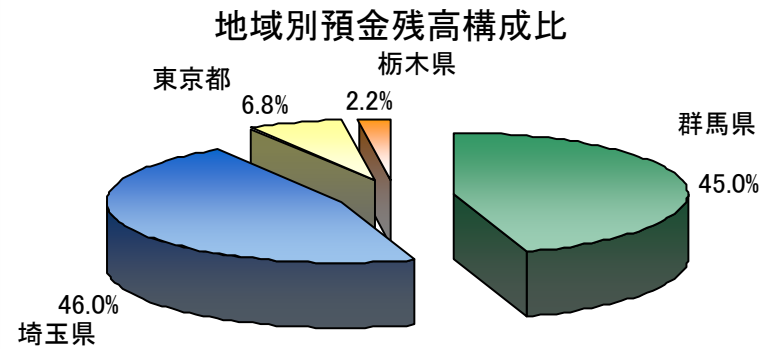


～お客様支援の実践で、地域から頼られる銀行を目指して～

## 平成25年3月期第2四半期決算概要

## 平成25年3月期第2四半期決算概要

- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成25年3月期第2四半期決算概要(単体)
- 収益の状況①(資金利益・役務取引等利益)
- 収益の状況②(コア業務純益・当期純利益)
- 経費とOHRの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況①(総貸出金)
- 貸出金の状況②(中小企業貸出)
- 事業性貸出先の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金・預かり資産の状況
- プランフェニックスⅢ概要



## 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)

平成24年9月期における業況判断D.I.は、前回予測(平成24年6月調査)から製造業は(▲1→4)、非製造業は(▲7→▲1)とともに改善、先行き判断は製造業が鈍化、非製造業が横ばいを予測。

業況判断D.I. 「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、( )内は前回予測

	9月 (平成23年9月)	12月 (平成23年12月)	2012/3月 (平成24年3月)	6月 (平成24年6月)	9月 (平成24年9月)	12月まで (予測)
管内全産業	▲ 4	▲ 3	▲ 9	▲ 3	2 (▲ 4)	0
製造業	▲ 1	1	▲ 14	▲ 2	4 (▲ 1)	2
加工業種	9	11	▲ 8	14	17 ( 6)	13
素材業種	▲ 19	▲ 16	▲ 26	▲ 33	▲ 20 (▲ 14)	▲ 20
非製造業	▲ 10	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 1 (▲ 7)	▲ 1
建設	▲ 15	▲ 20	▲ 10	▲ 10	▲ 10 (▲ 15)	▲ 10
卸売	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 30	▲ 20 (▲ 20)	▲ 10
小売	▲ 8	▲ 14	13	▲ 6	0 ( 0)	▲ 6
運輸	30	20	30	30	0 ( 10)	20
情報通信	0	0	0	0	0 ( 0)	0
電気・ガス	▲ 28	▲ 28	0	29	29 ( 0)	15
対事業所サービス	▲ 9	0	▲ 20	▲ 11	11 (▲ 22)	▲ 11
対個人サービス	0	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20 (▲ 20)	▲ 20
宿泊・飲食サービス	▲ 63	▲ 25	▲ 38	▲ 12	▲ 13 (▲ 25)	▲ 13
物品賃貸	40	40	40	20	40 ( 20)	40
全国全産業	▲ 9	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 6 (▲ 8)	▲ 10

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2012年9月)」)

## 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成24年度上期売上高は、製造業がけん引し、大企業、中堅企業、中小企業ともプラス、平成24年度下期計画は、大企業、中堅企業がプラス、中小企業がマイナスの見通し。

	2011年度 (平成23年度) 〈実績〉	2012年度 (平成24年度) 〈計画〉		前年度(同期)比%			
		修正率	修正率	上期 〈実績見込み〉	下期 〈計画〉		
				修正率	修正率		
管内全産業	▲ 6.1	5.8	▲ 0.3	6.2	▲ 0.1	5.4	▲ 0.6
大企業	▲ 7.2	6.0	▲ 0.4	5.3	▲ 0.1	6.8	▲ 0.7
中堅企業	▲ 0.6	6.5	▲ 0.8	12.9	▲ 1.4	1.2	▲ 0.2
中小企業	2.1	1.3	1.5	9.1	2.2	▲ 5.3	0.8
製造業	▲ 3.1	13.4	▲ 0.8	23.3	▲ 0.2	5.3	▲ 1.3
内需	▲ 0.1	9.2	▲ 1.4	17.8	▲ 0.4	1.8	▲ 2.3
輸出	▲ 8.4	20.2	0.1	32.8	0.1	10.7	0.2
大企業	▲ 3.3	14.9	▲ 0.7	25.2	▲ 0.1	6.5	▲ 1.3
中堅企業	▲ 3.4	9.7	▲ 1.6	17.8	▲ 1.8	3.2	▲ 1.4
中小企業	0.7	1.0	0.5	8.9	2.1	▲ 6.2	▲ 1.2
非製造業	▲ 8.8	▲ 0.6	0.1	▲ 6.2	0.1	5.5	0.1
大企業	▲ 10.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 8.2	0.0	7.0	▲ 0.2
中堅企業	4.0	2.4	0.4	6.9	▲ 1.0	▲ 1.7	1.7
中小企業	3.3	1.6	2.3	9.4	2.2	▲ 4.6	2.4
全国全産業	2.2	1.7	▲ 0.6	2.7	▲ 0.7	0.8	▲ 0.6

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2012年9月)」)

## 平成25年3月期第2四半期決算概要(単体)

～預貸金の順調な増加で、過去最高益となった前年同期に並ぶ水準を確保～

(単位:百万円)

	平成24年3月期第2四半期実績(a)	平成25年3月期第2四半期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
<b>業務粗利益</b>	<b>16,049</b>	<b>15,471</b>	<b>▲ 578</b>
資金利益	15,173	15,148	▲ 25
役務取引等利益	684	669	▲ 14
<b>その他業務利益</b>	<b>190</b>	<b>▲ 347</b>	<b>▲ 538</b>
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	145	▲ 390	▲ 536
<b>経費</b>	<b>10,666</b>	<b>10,627</b>	<b>▲ 38</b>
うち人件費	6,092	6,213	120
うち物件費	3,937	3,797	▲ 140
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A</b>	<b>5,383</b>	<b>4,843</b>	<b>▲ 539</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>5,237</b>	<b>5,234</b>	<b>▲ 2</b>
一般貸倒引当金繰入額 B	—	—	—
<b>業務純益 A－B</b>	<b>5,383</b>	<b>4,843</b>	<b>▲ 539</b>
株式等関係損益	▲ 191	▲ 0	191
不良債権処理額(▲) 注1	609	1,376	767
償却債権取立益	285	474	189
貸倒引当金戻入益	864	1,236	371
その他臨時損益	8	70	62
<b>経常利益</b>	<b>5,741</b>	<b>5,248</b>	<b>▲ 492</b>
特別損益	▲ 6	▲ 3	3
法人税・住民税及び事業税	1,739	1,220	▲ 518
法人税等調整額	▲ 119	▲ 8	111
<b>中間純利益</b>	<b>4,114</b>	<b>4,033</b>	<b>▲ 81</b>
信用コスト 注2	▲ 255	76	332

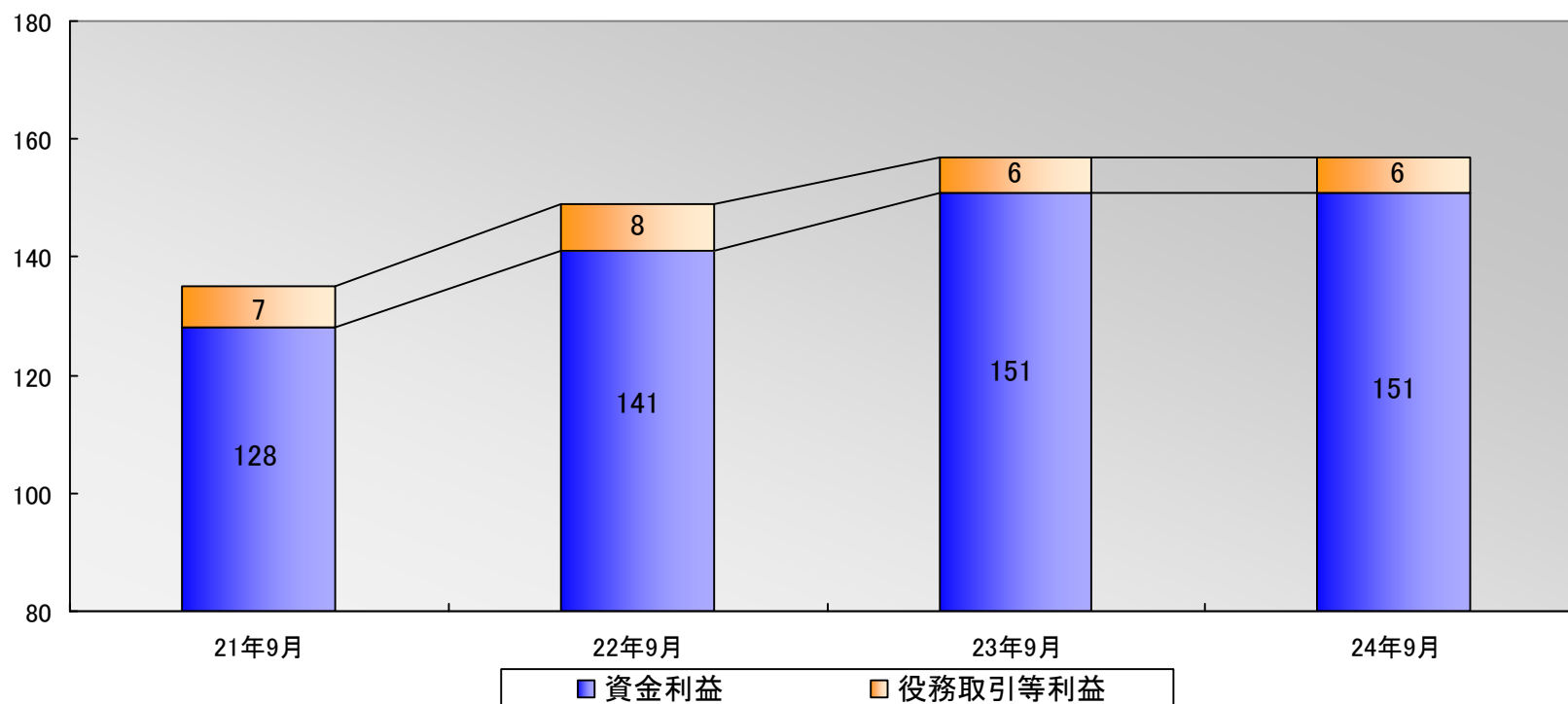
\* 注1 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

\* 注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額、偶発損失引当金取崩額の合計です。

## 収益の状況① ～資金利益・役務取引等利益～

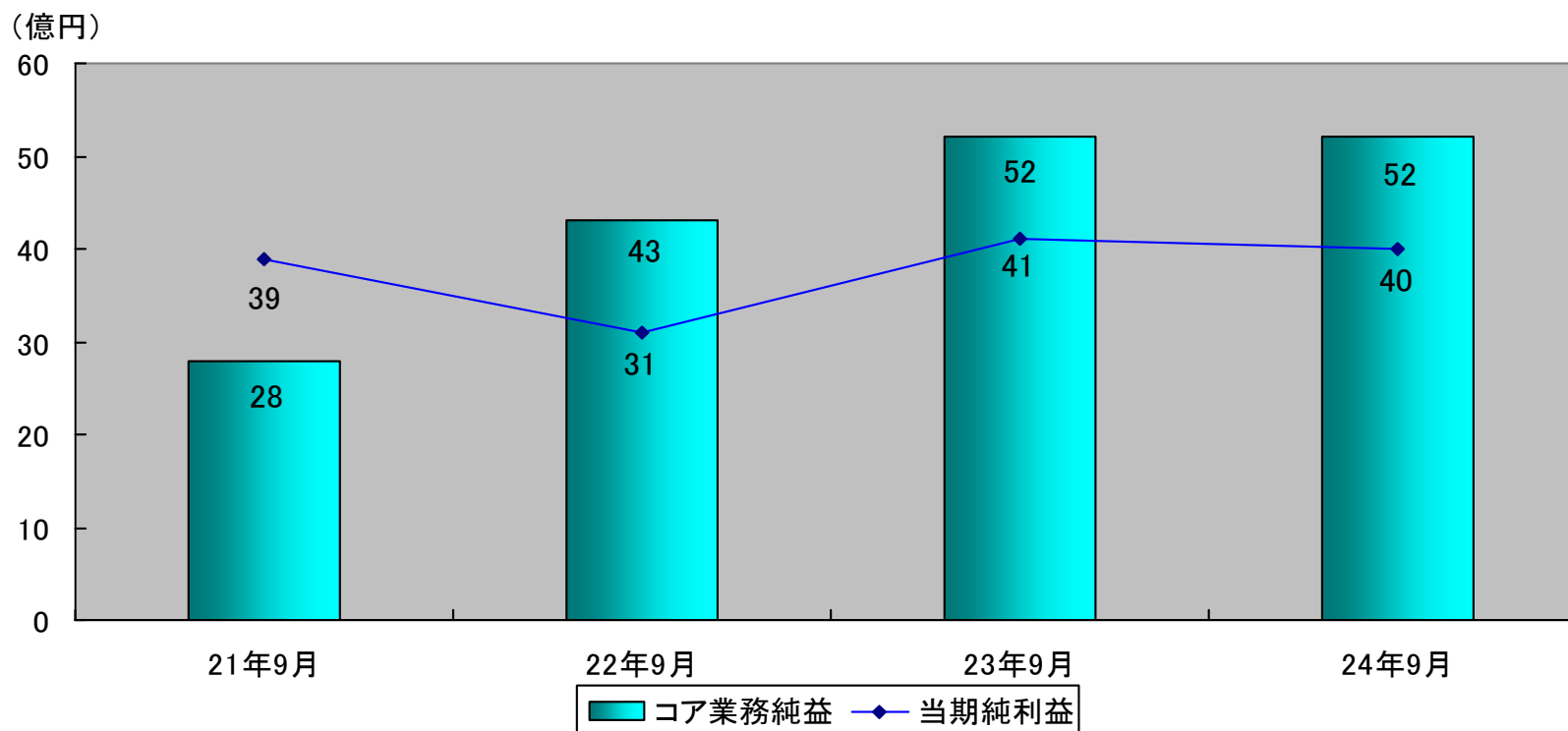
資金利益は、預貸金の順調な増加と有価証券運用が堅調であったことから、順調に推移し、役務取引等利益も、前年同期並みに推移しました。

(億円)



## 収益の状況② ～コア業務純益・中間純利益～

今年4月からの「お客様支援活動」の積極的な展開により、預貸金が順調に増加し、本業の収益力を示すコア業務純益及び中間純利益とも過去最高益であった前年同期に並ぶ水準となりました。



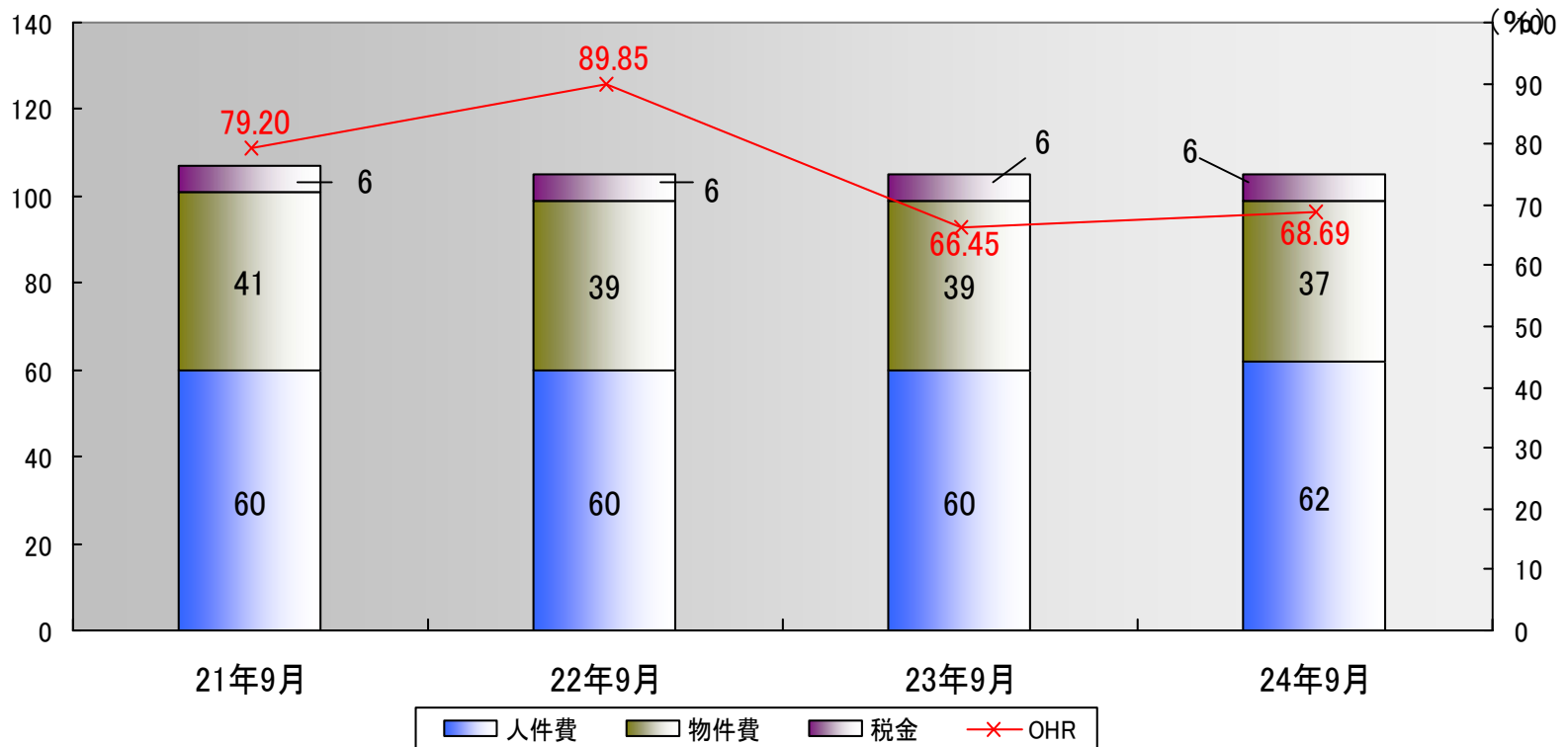
THE TOWA BANK, LTD.



## 経費とOHRの状況

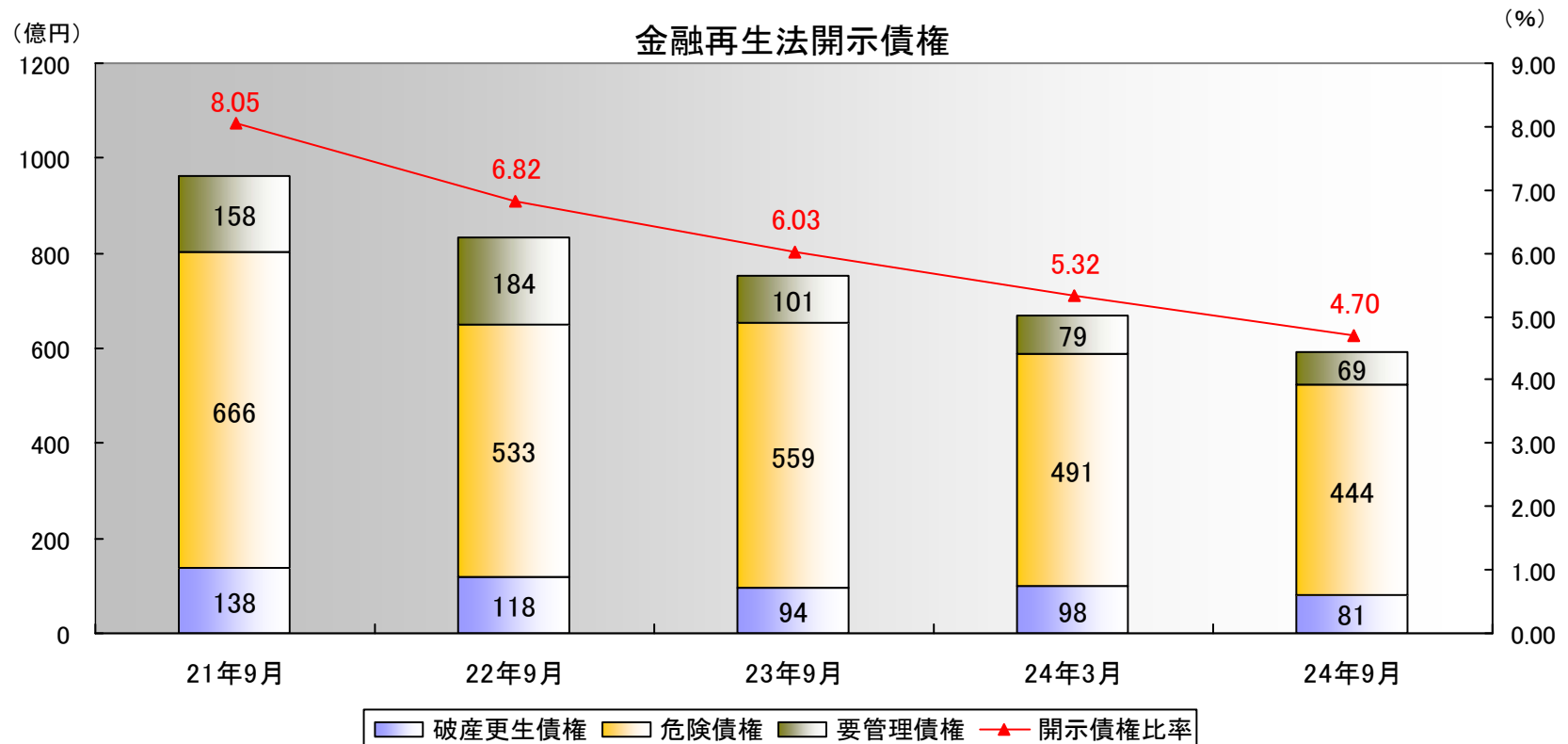
経費は、物件費を中心に一層の削減に努めた結果、前年同期から改善が図れました。  
OHR(業務粗利益経費率)は、68.69%となりました。

(億円)



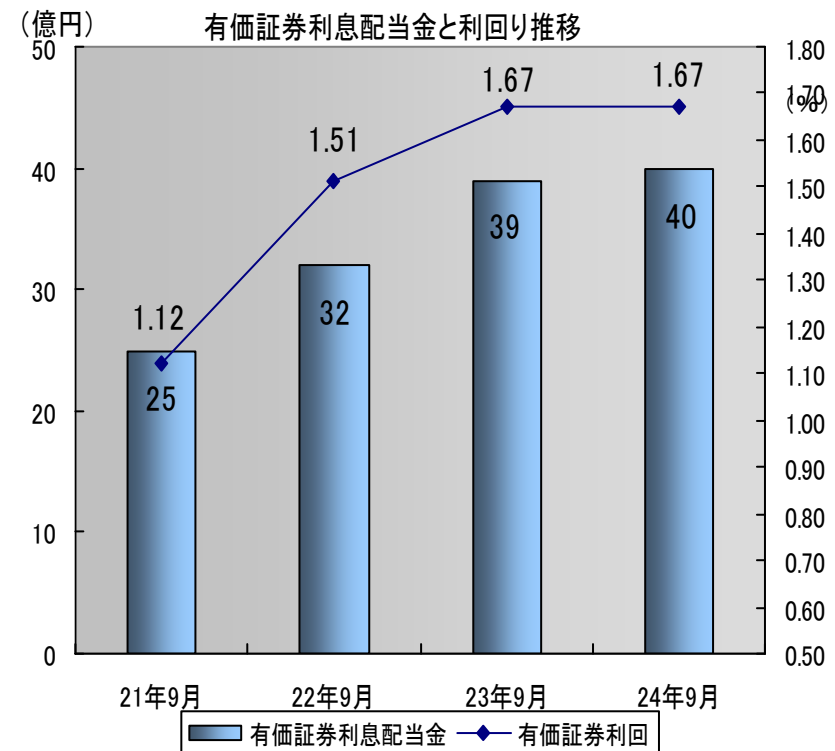
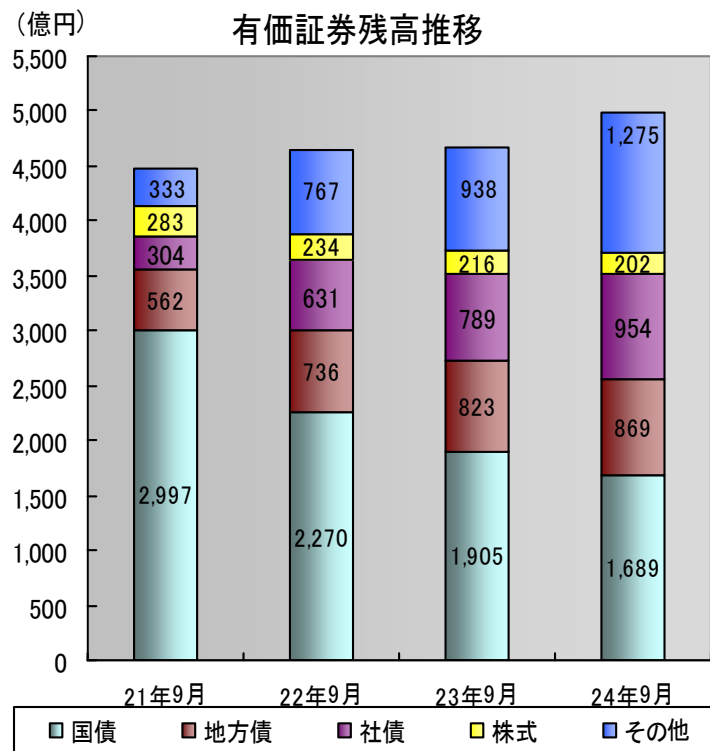
## 不良債権の状況

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取組んだ結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。



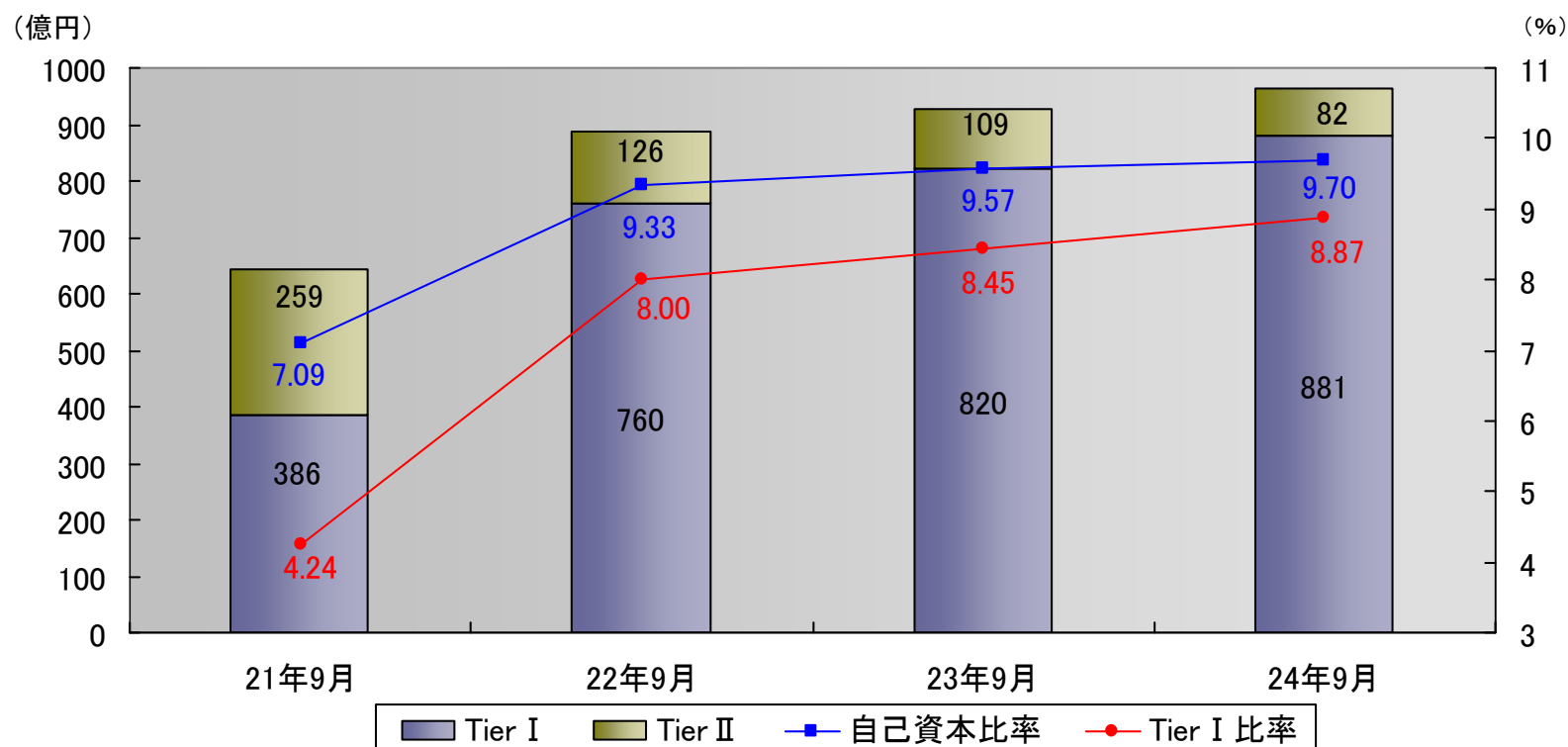
# 有価証券の状況

有価証券運用の継続的な見直しによる適切なポートフォリオの構築に努めた結果、有価証券利回りは堅調に推移し、利息配当金が増加いたしました。



## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、前年同期比0.13ポイント上昇し9.70%、Tier I は前年同期比0.42%上昇し8.87%となり、財務の健全性は更に高まりました。

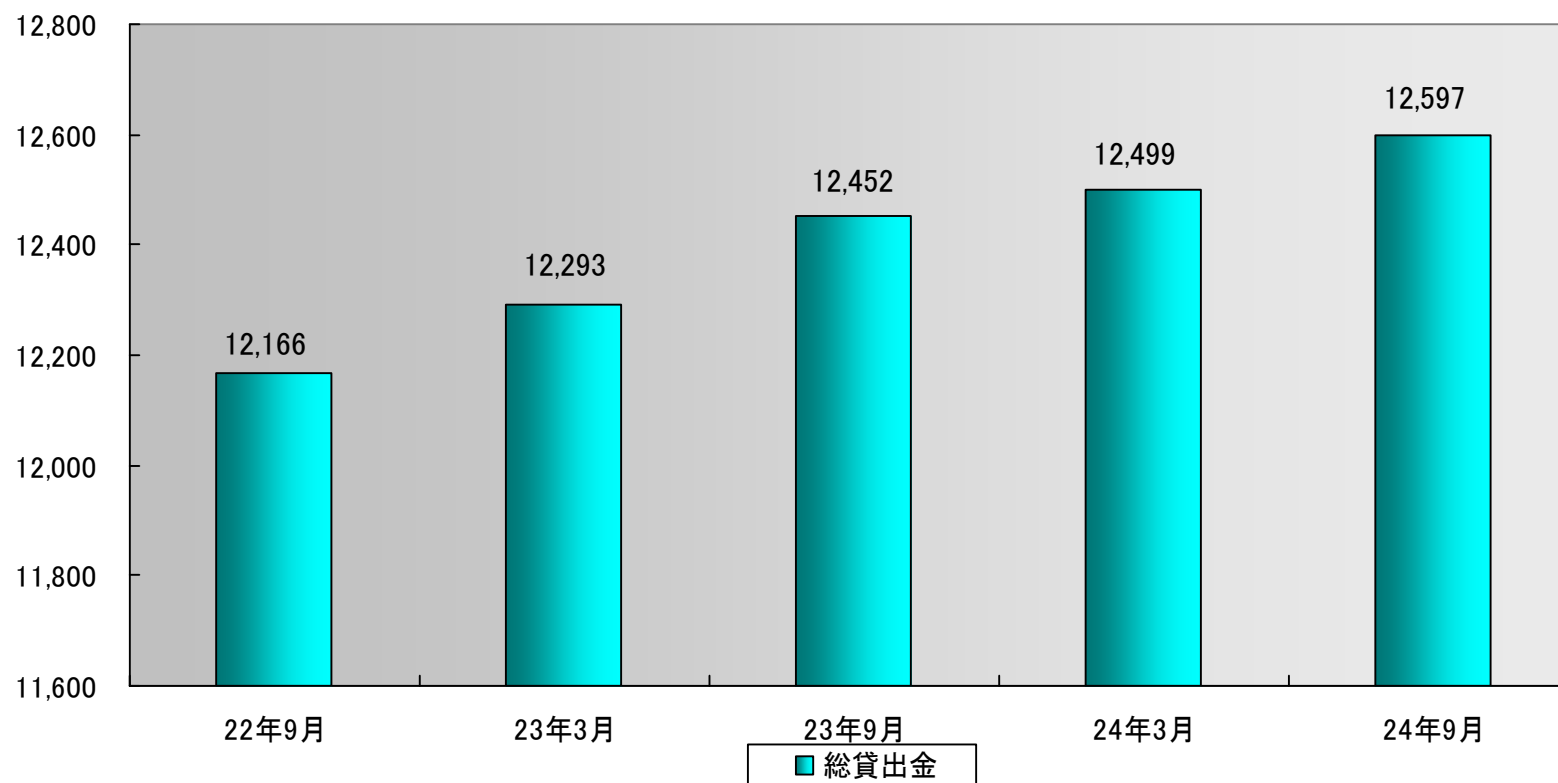


## 貸出金の状況①

～総貸出金～

総貸出金残高は、お客様支援活動とともに中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、前年同期比145億円、前期末比97億円増加いたしました。

(億円)

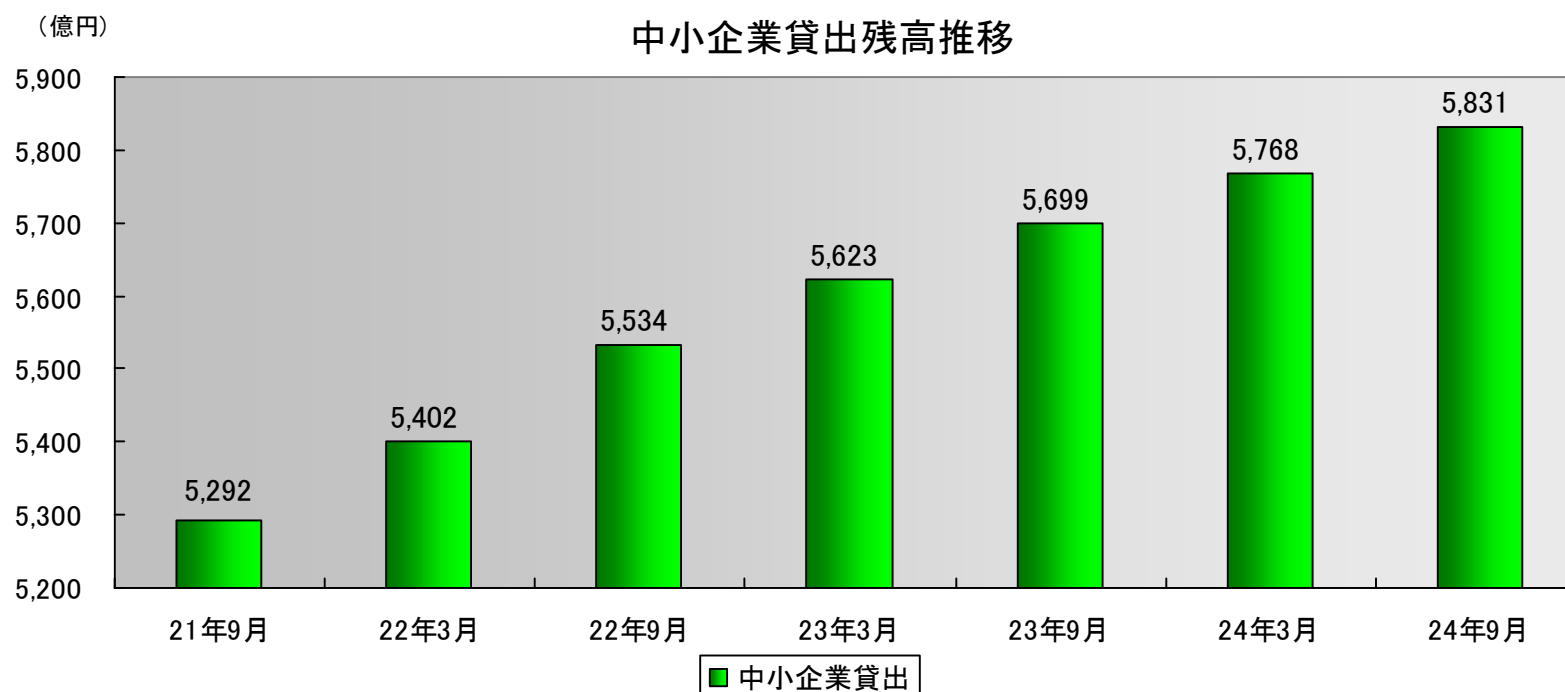


THE TOWA BANK, LTD.

## 貸出金の状況②

～中小企業貸出～

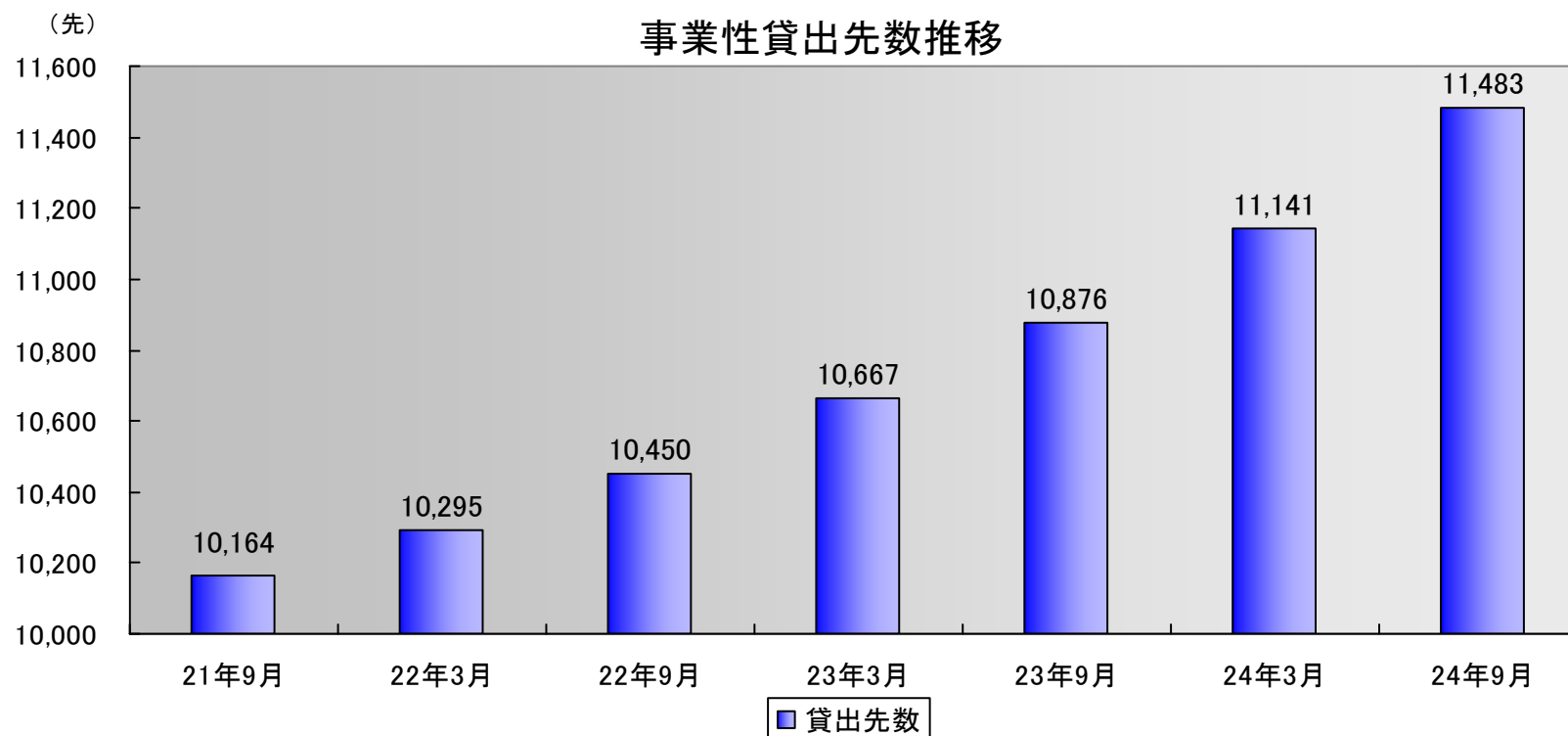
地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、中小企業貸出は、每期順調に推移し、前年同期比131億円、前期末比62億円増加となりました。



※中小企業貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項3号ハに規定する別表第一における中小企業から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出でかつ次の貸出を除外しております。政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

## 事業性貸出先の状況

事業性貸出先数も、每期順調に増加しており、平成24年9月期は6ヶ月間で342先増の大幅な増加となりました。



## 業種別貸出金の状況

貸出金は、多様な業種にバランス良く分散しております。

平成24年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成24年3月末残高	構成比
製造業	169,284	13.54
農業・林業	1,034	0.08
漁業	143	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.01
建設業	73,842	5.91
電気・ガス・熱供給・水道業	1,367	0.11
情報通信業	4,108	0.33
運輸業・郵便業	31,721	2.54
卸売・小売業	90,404	7.23
金融・保険業	45,725	3.66
不動産業・物品賃貸業	202,592	16.21
各種サービス	137,219	10.98
地方公共団体	124,430	9.95
その他	367,961	29.44
合計	1,249,949	100.00

平成24年9月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成24年9月末残高	構成比
製造業	171,236	13.59
農業・林業	1,184	0.09
漁業	142	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	110	0.00
建設業	76,097	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	1,446	0.11
情報通信業	3,965	0.31
運輸業・郵便業	31,436	2.49
卸売・小売業	96,990	7.69
金融・保険業	51,179	4.06
不動産業・物品賃貸業	195,308	15.50
各種サービス	136,467	10.83
地方公共団体	126,044	10.00
その他	368,131	29.22
合計	1,259,742	100.00

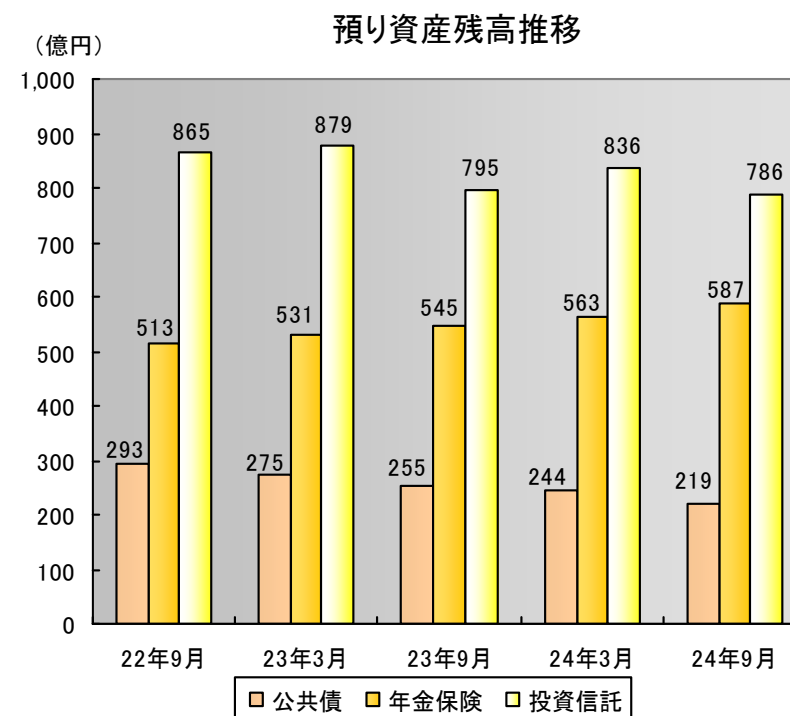
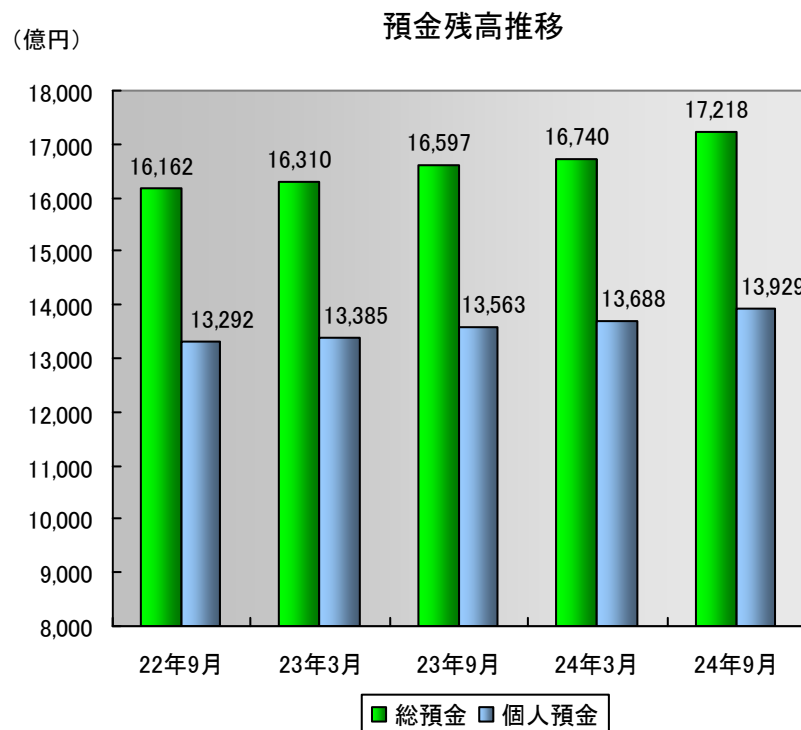
※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

THE TOWA BANK, LTD.



## 預金・預かり資産の状況

安定した資金調達に努めた結果、預金残高は前年同期比 621億円増加、個人預金も同365億円増加いたしました。預かり資産は、長引く円高等の影響による基準価格の下落により、投資信託の純資産残高が同8億円減少となりました。



## ～地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践～

(平成24年度、25年度、26年度・・経営強化期間)

### 業務運営体制(チャネル)に関する戦略

1. 地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践に向けた活動強化
  - (1)お客様支援活動…お客様に対する本業支援の全行的、継続的な取り組み
    - ①TOWAお客様応援活動
    - ②成長分野支援活動
    - ③事業承継・相続等相談支援活動
    - ④海外進出等支援活動
    - ⑤知的財産等支援活動
  - (2)コンサルティング機能の発揮
2. 営業店サポート体制の強化
  - ・業務企画機能の強化、融資審査体制の強化

### 預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 顧客ニーズに基づく預金戦略
  - ・法人総合取引の推進とお客様ニーズに即した商品販売
2. コンサルティング機能の発揮による貸出戦略
  - ・取引先企業の本業支援への積極的な取り組みによる中小企業貸出の推進
3. 安定的な資金収益確保に向けた有価証券運用戦略
  - ・収益性と流動性確保を両立させるポートフォリオ運営
4. 顧客ニーズに基づく預かり資産戦略とアフターフォローの充実
  - ・預かり資産商品のラインナップの充実とアフターフォロー体制の充実

THE TOWA BANK, LTD.

### 効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用
  - ・適正を見極めつつ最適な人員配置
  - ・女性の渉外業務登用
2. 効率的な営業経費の検討
  - ・労働時間の効率的配分や適正配置による生産性向上
  - ・物件費等の厳格な管理による経費の適正な配分

### 責任ある経営体制の確立

1. リスク管理体制の強化
  - ・リスク管理強化検討委員会による実行性のある管理態勢の構築
  - ・統合的リスク管理の強化
2. 業務執行及び監査・監督体制の強化
  - ・外部評価委員会による評価
  - ・社外取締役により取締役会における意思決定プロセスの透明性確保
  - ・役付役員経験者や社外の第三者の監査役選任
3. 法令等遵守態勢の強化
  - ・コンプライアンス実践計画でのPDCAサイクルの実践
  - ・反社取引対策委員会の運営態勢の強化
  - ・顧客保護等管理態勢の更なる充実

・地域密着型金融の推進  
・経営基盤の強化